2015年（平成27年）
1月28日
Elderly Press Newspaper
エルダリープレス ニュースペーパー
（毎週水曜日発行）
第335号

週刊 高齢者住宅新聞

（株）高齢者住宅新聞社　〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15　TEL.03-3543-6852（編集部）
http://koureisha-jutaku.com　発行人　西岡一紀　年間購読料 21,600円（送料込・税込）

高齢者住宅経営に必須の
市場調査レポートを
無料で提供!!
スマートフォン・タブレット用商圏分析アプリ
r4b《report for biz》（レポートフォービズ）
技研商事インターナショナル株式会社
http://www.giken.co.jp/
東京支店／TEL.03-3506-1800（代表）　大阪営業所／TEL.06-6227-4660（代表

人材問題等に全業界で対応

（社）日本介護事業連合会　発足

医療・介護トレンド

現在の介護業界の問題点の一つとして指摘されているのが「サービス種別、職種別に多数の団体があり、業界としてまとまった意見を発信しにくい」という点だ。こうした中で、全ての介護事業者・団体が参加できる団体として（社）日本介護事業連合会（東京都港区）が昨年12月に発足した。愛知和男会長（元環境庁長官・元防衛庁長官）に設立の目的や活動内容などについて話を聞いた。

愛知和男
会長

特定サービスの代弁者ではない

――設立の目的は。

「日本の介護は、2つの大きな問題を抱えている。ひとつは介護保険制度をどの様に維持継続させていくか、もうひとつは人材をどの様に確保していくかだ。この問題については、業界全体が一丸となって取り組み、国や自治体などへのはたらきかけを行う必要がある。そのためには、特定の介護サービスや職種の意見だけを代弁するのではない、業界横断的な組織が必要であると考えた」

――構成メンバーが多彩だ。

「理事の顔ぶれは民間介護事業者の他に介護周辺企業、社会福祉法人、大学教授、業界外の企業経営者などだ。これにより、特定の業種・職種の立場に立たない形での活動が行え、建設的な提案ができる。

例えば、今回の介護報酬改定をめぐる介護給付費分科会の議論をみても、介護業界団体系の委員は介護保険の財源問題の解決策を示さずに『報酬を上げて欲しい』と主張するだけであり、業界外の委員は、介護人材不足などへの影響をどう考えているかを示さずに『報酬は下げるべき』と主張するだけだった。当協会では業界内外の人が日常的に同一テーブルにつくことで、介護保険制度改正・報酬改定についても現実味のある議論が行える。一例ではあるが介護報酬減算を受け入れる代わりに人員要件緩和を認めてもらうよう提唱することなどが可能だ。私自身も議員生活の中で厚生行政に関与する機会はあまり多くなかった。しかし、そのことが、先入観やしがらみのない活動につながるだろう」

月1回ペースでセミナーを開始

――メンバーの立場が様々だと意見調整などが難しいこともあるが。

「細かい部分については当然そうしたことも考えられる。しかし、介護人材の確保などといった大きなテーマについては、介護業界内外を問わず『良いもの』との認識だ。こうした点を考え、協会では『介護従事者100万人創出』『待機高齢者ゼロ』『介護離職者ゼロ』という、誰もが賛同できる3つを活動スローガンとして掲げていく」

――今後の展開などについては。

「東京・大阪では4月以降、月1回ペースでセミナーなどを開催していく。また同時に各地域に支部を開設していく。今年中に札幌、仙台、名古屋、広島、高松、沖縄で開設予定であり、名古屋、高松、広島、沖縄では6月までには開設できる見込みだ。3～5年で47都

また、会員については、当面は民間介護事業者、中小の介護事業者団体を中心に集めていく。次のステップとして、（社）全国有料老人ホーム協会など大規模な民間介護事業者団体との連携を強め、さらに（社）全国老人福祉施設協議会や（社）全国老人保健施設協会など営利法人以外の介護事業者団体や医療関係団体との連携体制を構築してきたいと考えている。

会員数については、今年中に民間介護事業者を中心に2万社を目標としている。そのためには、加入要件などをあまり厳格にせず、様々な立場の方々に参加できるようにしたい」

2月に設立総会

日本介護事業連合会の設立総会および設立披露パーティーが2月24日東京で、3月16日大阪で開催される。

東京では同会副会長でもある社会福祉法人浴風会京極高宣理事長、同協会理事の昭和女子大学坂東眞理子理事長が基調講演を行う。大阪でも基調講演を予定。

会場は、東京がSHINAGAEWA GOOS、大阪がグランキューブ大阪。会費はともに8000円。

初年度会員2万社目標